

# 四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 満晴
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	73,112	69,800	143,453
経常利益 (△は損失) (百万円)	7,882	△715	10,135
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,908	237	3,476
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	1,057	△431	△858
純資産額 (百万円)	135,438	129,713	131,834
総資産額 (百万円)	180,111	178,277	180,886
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	14.13	1.76	25.74
潜在株式調整後1株当 り四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	72.8	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,570	10,096	25,290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,524	△7,757	△16,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,053	△1,721	△3,771
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	47,820	44,945	48,355

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (△は損失) (円)	△5.77	14.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税 (以下「消費税等」という) は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の半導体業界は、主要市場における需要一巡等を背景としたスマートフォンの成長鈍化に加え、パソコン市場向けも低調のまま推移するなど、厳しい状況が継続しました。

このような環境下にあつて、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、ハイエンドスマートフォン向けのIC組立の売上が大きく増加し、プラスチックBGA基板の需要が拡大した一方で、フリップチップタイプパッケージはパソコン市場低迷により受注が減少し、リードフレームはエッチングリードフレームの売上が増加したものの、プレスリードフレームの在庫調整等により減収となりました。また、為替相場における円高・ドル安進展の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は698億円（対前年同期比4.5%減）となりました。収益面につきましては、急激な為替相場の変動により営業外損益において為替差損22億92百万円が発生したことなどから、経常損失は7億15百万円（前年同期は78億82百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億37百万円（対前年同期比87.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. プラスチックパッケージ

ハイエンドスマートフォン向けにIC組立の需要が大きく拡大し、プラスチックBGA基板はメモリー向け新製品の受注が増加しました。フリップチップタイプパッケージはパソコン市場が低調に推移したことなどにより減収となり、また、円高・ドル安進展の影響等を受けました。これらの結果、当セグメントの売上高は411億4百万円（対前年同期比3.0%減）となりました。収益面では、為替相場が大きく変動したことによる為替差損の計上等により20億43百万円の経常損失（前年同期は25億61百万円の経常利益）となりました。

#### イ. メタルパッケージ

QFNタイプの需要拡大によりエッチングリードフレームは増収となり、ガラス端子は光通信向け等に受注が増加しました。一方、プレスリードフレームは在庫調整が継続し、半導体製造装置向けセラミック静電チャックが減収となるとともに、円高・ドル安進展の影響等を受けました。これらの結果、当セグメントの売上高は238億52百万円（対前年同期比6.2%減）となりました。また、為替相場が大きく変動したことによる為替差損の計上等により、経常利益は12億72百万円（対前年同期比73.6%減）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億10百万円減少し449億45百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ44億74百万円（30.7%）減少し100億96百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億66百万円（9.0%）減少し77億57百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億32百万円（16.2%）減少し17億21百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16億88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,782億77百万円で、前連結会計年度末に比べ26億8百万円の減少となりました。このうち流動資産は、設備投資等に伴う手許流動性預金の減少などにより994億76百万円（前連結会計年度末比45億60百万円減）となりました。固定資産は788億1百万円（前連結会計年度末比19億51百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減の485億63百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億20百万円減の1,297億13百万円となりました。

以上により、自己資本比率は72.8%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は100億96百万円（対前年同期比30.7%減）となりました。主な要因は、減価償却費および仕入債務の増加などにより資金が増加し、法人税等の支払などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは77億57百万円（対前年同期比9.0%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは17億21百万円（対前年同期比16.2%減）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の483億55百万円から34億10百万円減少し449億45百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,646	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,402	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,894	1.40
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,748	1.29
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,744	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,700	1.26
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,680	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,446	1.07
計	——	84,687	62.65

(注) 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、平成28年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者が平成28年5月31日現在で5,674千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.20%)を下記のとおり保有している旨の記載がされておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	2,688	1.99
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	2,646	1.96
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	339	0.25
計	5,674	4.20



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 81,700	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,081,800	1,350,818	——
単元未満株式	普通株式 8,442	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,818	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700	—	81,700	0.06
計	——	81,700	—	81,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,256	38,312
受取手形及び売掛金	37,398	36,334
有価証券	1,150	—
商品及び製品	2,229	2,245
仕掛品	6,008	5,737
原材料及び貯蔵品	2,818	1,989
預け金	8,132	7,721
繰延税金資産	1,751	2,032
その他	4,305	5,115
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	104,036	99,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,912	28,445
機械装置及び運搬具（純額）	24,483	24,128
工具、器具及び備品（純額）	2,171	2,285
土地	6,550	6,515
建設仮勘定	9,530	10,406
有形固定資産合計	70,648	71,781
無形固定資産	1,136	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
退職給付に係る資産	337	361
繰延税金資産	4,336	5,144
その他	366	347
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	5,065	5,878
固定資産合計	76,850	78,801
資産合計	180,886	178,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,437	19,733
短期借入金	600	600
未払金	4,104	5,541
未払法人税等	1,837	391
未払費用	7,835	7,630
その他	1,956	615
流動負債合計	34,771	34,513
固定負債		
退職給付に係る負債	13,909	13,704
その他	371	346
固定負債合計	14,280	14,050
負債合計	49,052	48,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	95,932	94,481
自己株式	△92	△92
株主資本合計	144,192	142,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△1,698	△2,942
退職給付に係る調整累計額	△10,660	△10,085
その他の包括利益累計額合計	△12,358	△13,027
純資産合計	131,834	129,713
負債純資産合計	180,886	178,277

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	73,112	69,800
売上原価	60,587	62,462
売上総利益	12,525	7,338
販売費及び一般管理費	※1 6,097	※1 6,065
営業利益	6,427	1,272
営業外収益		
受取利息	77	137
受取技術料	3	1
為替差益	1,223	—
その他	180	189
営業外収益合計	1,484	327
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	—	2,292
その他	24	21
営業外費用合計	29	2,315
経常利益又は経常損失(△)	7,882	△715
特別損失		
固定資産除却損	284	202
減損損失	※2 3,429	—
特別損失合計	3,714	202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,168	△918
法人税、住民税及び事業税	2,081	196
法人税等調整額	178	△1,351
法人税等合計	2,259	△1,155
四半期純利益	1,908	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,908	237

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,908	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△0
為替換算調整勘定	△1,041	△1,243
退職給付に係る調整額	223	574
その他の包括利益合計	△851	△669
四半期包括利益	1,057	△431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	△431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,168	△918
減価償却費	8,072	7,612
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△188	△227
受取利息及び受取配当金	△81	△140
支払利息	4	1
為替差損益(△は益)	8	3,201
有形固定資産除却損	284	202
減損損失	3,429	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,051	445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△220	980
仕入債務の増減額(△は減少)	334	1,901
未払費用の増減額(△は減少)	△166	△150
その他	1,132	△1,290
小計	15,728	11,618
利息及び配当金の受取額	78	137
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△1,231	△1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,570	10,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△523	△436
定期預金の払戻による収入	491	440
有形固定資産の取得による支出	△8,112	△7,486
無形固定資産の取得による支出	△188	△124
その他	△191	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,524	△7,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,026	△1,688
その他	△27	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△1,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	△4,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,482	△3,410
現金及び現金同等物の期首残高	44,337	48,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 47,820	※ 44,945

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	1,468百万円	1,411百万円
研究開発費	1,790百万円	1,688百万円

※2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県妙高市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,429百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	24,962百万円	38,312百万円
有価証券勘定	498百万円	一百万円
預け金勘定	23,510百万円	7,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,150百万円	△1,088百万円
現金及び現金同等物	47,820百万円	44,945百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,026	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,688	12.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,688	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,383	25,425	67,808	5,303	73,112	—	73,112
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	648	648	1,485	2,134	△2,134	—
計	42,383	26,074	68,457	6,789	75,246	△2,134	73,112
セグメント利益	2,561	4,813	7,374	1,148	8,523	△640	7,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△640百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラスチックパッケージ」セグメントにおいて、使用見込みのない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,429百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,104	23,852	64,956	4,843	69,800	—	69,800
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	463	463	1,444	1,908	△1,908	—
計	41,104	24,316	65,420	6,288	71,708	△1,908	69,800
セグメント利益または 損失(△)	△2,043	1,272	△770	577	△193	△522	△715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△522百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.13円	1.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,908	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,908	237
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,688百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。